

資源・エネルギー政策の基本的方向性

東日本大震災から6年目を迎え、「予算」と「制度」の双方を最大限活用し、引き続き福島復興の加速、エネルギー政策の再構築に向け、エネルギー革新戦略の実行、エネルギーセキュリティの強化、電力システム改革の貫徹に取り組む
【平成29年度予算額：8,474億 ← 平成28年度予算額：8,384億】

I. 福島から未来を発信 【317(新規) (補161)】

- (1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施 【補161】
 - ① 燃料デブリの性状把握等を支援
 - ② 燃料デブリの取り出し工法に関する技術開発の支援
- (2) 福島新エネ社会構想の実現 【279】
 - ① 風力発電等のための送電線の敷設を支援
 - ② 再エネから水素の製造・貯蔵を実現するための技術開発を実施
- (3) 未来を先取るプロジェクトの実施 【38】
 - ① 南相馬・浪江テストフィールドでスマート・ローソの社会実証を実施
 - ② 浜通りのダム、橋などにおけるIoTを活用したインフラ維持管理のためのモニタリング技術開発を実施
- (その他) 「福島イノベーション・コースト構想」の具体プロジェクトの推進

II. エネルギー革新戦略の実行 【2,719(補100) ← 3,066】

(i) 省エネルギー 【1,492(補100) ← 1,555】

- 石油危機後並の大幅なエネルギー効率の改善
- (1) 産業、家庭・オフィス、運輸部門の省エネを加速 【953(補100) ← 978】
 - ① 産業分野※、住宅・ビルにおける省エネ投資を促進
- 工場、設備単位の省エネ設備の導入補助、ZEH/ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル)、省エネリフォームの補助 【673 ← 625】
※産業トップランナー制度の流通・サービス業への拡大を加速(平成29年4月から新たにホテル業等へ導入)し、平成30年度までに全産業の7割をカバーする
 - ② 地域における省エネサポート体制を構築 【10 ← 8】
 - ③ 次世代自動車(EV, FCEV等)の導入を支援 【123 ← 137】等

(ii) 新エネルギー 【1,329 ← 1,602】

- 最大限の導入拡大と国民負担の抑制の両立を実現、水素社会の実現
- (1) 再エネの普及、水素・燃料電池の導入を支援 【765 ← 1,050】
 - ① 福島沖で大型浮体式洋上風力の実証を実施 【24 ← 40】
 - ② 水力の流量調査、大規模水力発電設備のリース支援 【21 ← 11】
 - ③ 地熱発電導入促進のための地表調査、掘削調査を支援 【90 ← 100】
 - ④ 木質バイオマス・熱利用設備の導入を支援 【83 ← 59】
 - ⑤ 水素を活用した燃料電池自動車・水素ステーションや家庭用燃料電池(エネファーム)の導入を支援 【139 ← 157】等
- (2) 新エネを普及拡大するための研究開発を実施 【563 ← 552】
 - ① 風力・太陽光・バイオマス・地熱に係るコスト低減等に向けた技術開発
 - ② 最小の出力変動で最大の再エネ受入れを可能とする系統運用の実証試験
 - ③ 水素のコスト低減や規制見直しに向けた研究開発 等

III. エネルギーセキュリティの強化 【1,491(補1,628) ← 1,487】

- 資源確保と低炭素化の推進
- (1) 資源権益の獲得、メタンなどの国産資源開発を推進 【1,256(補1,628) ← 1,257】
 - ① 石油、天然ガス、石炭の権益確保を推進
- JOGMECによるリスクマネー供給の拡充・資源外交の推進※ 【762(補1,628) ← 718】
※JOGMEC法改正による機能強化(企業買収・資本提携への支援等)
 - ② 日本近海の非在来型資源であるメタンハイドレート等の国内資源開発の推進 【242(新規)】
 - ③ 国内外における鉱物資源の確保を推進(例：日本近海の海底熱水鉱床、海外のレアメタル) 【144 ← 134】等
※LNG価格低減のための取組として東京LNG市場の整備を行う
- (2) 低炭素化を実現するための研究開発を実施 【235 ← 230】
 - ① 火力発電の高効率化に向けた技術開発
- 発電効率を15%引き上げるための石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、高効率ガスタービンの技術開発
 - ② 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けた技術開発 等

エネルギー・環境関連研究開発 【1,304 ← 1,336】

IV. エネルギーを安全・安心に利用できるようインフラを充実 【3,686(補190) ← 3,630】

- (1) エネルギー供給施設の災害・有事に対する危機対応力の強化、供給構造の改善 【1,689(補190) ← 1,729】
 - ① 製油所・SS等の耐震化など災害対応能力を強化
 - ② 石油コンビナートの再編による供給構造を改善
 - ③ 石油・LPGガス等の備蓄体制を強化 等
- (2) 新たなエネルギーサプライチェーン構築を実現 【165 ← 117】
 - ① 海外産の褐炭から水素を供給する新たなエネルギーサプライチェーンを構築
 - ② 地産地消型の効率的なエネルギーシステムを構築
 - ③ 蓄電池・ヒートポンプを活用しエネルギーの最適制御を実現する仮想的な発電所を構築※
※「ネガワット取引市場」を平成29年までに創設 等
- (3) 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月閣議決定)」の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援 【1,832 ← 1,784】
 - ① 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を着実に実施
【原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連)】 【470 ← 350】
 - ② 原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上・技術開発の推進 【145 ← 159】
 - ③ 電源立地地域対策交付金等、原子力立地地域への支援を実施 【1,217 ← 1,275】

V. エネルギー産業の国際展開 【1,155 ← 1,015】

- (1) 【一部再掲】資源権益の獲得を推進 【906 ← 852】
 - ① 石油・天然ガス、石炭の権益確保を推進
- JOGMECによるリスクマネー供給の抜本的な拡充・資源外交の推進 【762 ← 718】
 - ② 国外における鉱物資源の確保を推進 【144 ← 134】 等
- (2) 我が国が誇る省エネ技術の展開などによる海外エネルギー市場を獲得 【249 ← 163】
 - ① 先端エネルギー技術の諸外国での実証・普及を促進
 - ② 省エネ分野等での戦略的な国際標準化を推進
 - ③ 二国間クレジット制度(JCM)を本格運用 等